

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	19	事業名	自立訓練事業費		事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	自立訓練事業費			中事項	自立訓練事業費			
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(障害者総合支援法) <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等(はこだて療育・自立支援センター条例,同施行規則)					
								部課名	療育・自立支援センター
								電話番号	36-0500

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 障がいのある人が可能な限り自立して地域の中で生活できることを目的とする。</p> <p>【必要性】 この事業を実施している事業所は少なく、事業を継続する必要性がある。</p>
内容	自立した日常生活を営むために必要な訓練,生活等に関する相談および助言などの支援を行う。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		82	130	187	168	187	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他	0	3,676	9,858	4,920	5,016	
一般財源		82	-3,546	-9,671	-4,752	-4,829	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.58 4,355	人工 0.59 4,259	人工 0.55 4,010	人工 0.55 4,010	人工 0.51 3,831	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 1.50 4,134	人工 2.00 5,512	人工 2.00 5,596	人工 2.00 5,596	人工 2.00 5,680	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	人件費(B)	8,489	9,771	9,606	9,606	9,511	0
総事業費計(A+B)		8,571	9,901	9,793	9,774	9,698	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	人	249	566	692	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない。
------	--------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	地域の障がい者の日中活動の場としてのサービスを提供することにより、市の障がい者施策の推進に寄与することができた。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	年々実績は拡大しており、障がいのある方の自立生活の促進に寄与している。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	就労継続支援B型事業と多機能型で一体的に運営しており、国の基準により、基本的な実施内容や形態が定められており、コストや効率性の視点での改善点はない。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
成果・有効性	成果の達成状況	達成が不十分	標準利用期間が2年の有期限ということもあり、定員割れの状況にあるが、しだいに利用者が増加している。	執行方法	受益者負担の適正度	評価対象外	
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			外部委託の可能性	しづらい性質の事業	
					実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 自立生活の促進に向けた訓練等のサービスであることから、引き続き安定した制度運営を図っていく。定員割れをなくすよう利用者数の拡大に努める。
	現行どおり	(経費について) 利用者数の拡大による障害福祉サービス費収入の増に努める。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--